

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月17日(金)

事務事業		警防活動推進事務		担当課	警防課	担当係	警防企画係	管理番号	4512	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	消防法 消防組織法				
	小項目	2	消防・救急体制の充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		迅速・的確な消防戦術を確立するため、消防職員に対し消防訓練等を実施することで消防力の向上を図るものである。								
目的 ※何のために		複雑多様化する災害様態に対応できる組織体制を構築するため。								
対象 ※誰・何を対象に		消防職員。								
手段 ※どのように		災害による被害を最小限度に防止する。 消防訓練を実施する。								
成果 ※何を求めるか		消防力の向上を図るとともに、近隣消防等の相互応援により、関越自動車道における広域消防体制を構築する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	警防活動推進事務費	29,900
本事業の 主な業務		・消耗品購入							・	
		・関越自動車道埼玉県消防連絡協議会負担金の支出							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・消耗品購入費 ・関越自動車埼玉県消防連絡協議会負担金	・消耗品購入費 ・関越自動車埼玉県消防連絡協議会負担金	・消耗品購入費 ・関越自動車埼玉県消防連絡協議会負担金	・消耗品購入費 ・関越自動車埼玉県消防連絡協議会負担金	・消耗品購入費 ・関越自動車埼玉県消防連絡協議会負担金	・消耗品購入費 ・関越自動車埼玉県消防連絡協議会負担金 ・緊消防関東ブロック合同訓練負担金
事業費	予算(現額)	39,000	35,000	28,000	28,000	30,000	133,000
	決算額	37,248	34,904	27,920	27,920	29,900	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	7,000	7,000	5,000	5,000	26,000
		一般財源	30,248	27,904	22,920	24,900	107,000
人件費	従事職員数(人)	0.65	0.65	0.60	0.90	0.70	0.75
	人件費相当試算※	5,056,350	5,058,300	4,716,600	7,322,400	5,433,341	6,098,511
総事業費試算		5,093,598	5,093,204	4,744,520	7,350,320	5,463,241	6,231,511

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	合同訓練の実施回数		目標値	回	6	5	6	7	6	6
			実績値		7	7	4	4	3	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年間訓練計画に基づき目標値を設定 / 実施回数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	訓練参加者数		目標値	人						
			実績値		157	70	90	40	52	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度により訓練参加者数が増減するため、目標値は設定できない。 / 参加人数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	高速道路における災害対応率		目標値	%	100	100	100	100	100	100
			実績値		100	100	100	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		各種災害に対応するため、目標値は100% / 対応数/災害発生数							
	実績値の算出式		30 / 30 34 / 34 22 / 22 22 / 22 22 / 22							
成果指標 3	消防訓練1件あたりに係る費用		目標値	千円						
			実績値		727.65	727.6	1186.13	1837.58	1821.08	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	各関係団体との合同訓練はコロナ禍の影響により一部中止となったが、近年多発している土砂風水害に対応する訓練に参加し対応力の強化を図った。 また、コロナ禍において感染防止の対策を講じたうえで各活動審査会をすべて計画のとおり実施し技術力の向上を図った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	関係機関との合同訓練に参加したことで、各種災害活動時における連携強化、活動の円滑化が図られ、災害対応能力が向上した。 また、土砂・風水害部隊の合同訓練に参加したことで、特殊装備部隊の連携強化が図れた。
			評価者 補佐兼警防企画係長 坂本 浩

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	業務全般においてICT化の検討を行う。座学研修についてICT化の活用を進める必要がある。
			評価者 補佐兼警防企画係長 坂本 浩

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	大規模災害に対応するために、国及び埼玉県等の各関係団体との合同訓練には積極的に参加し、災害対応能力の向上と他隊との連携強化を図る。
達成状況及び その効果	策定した年間訓練計画に則り、各関係機関、各消防本部との合同訓練を（コロナ禍により一部中止となった訓練あり）実施し、連携を強化させた。 さらに、合同訓練終了後に事後検証、改善点等をフィードバックすることで、災害対応能力の向上に努めた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	警防活動推進事務	担当課	警防課	担当係	警防企画係	管理番号	4512
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		発生が危惧されている南海トラフ地震や首都直下型地震、集中豪雨による土砂風水害等の各種大規模災害に対応するため、関係機関との連携強化の観点から、今後も積極的に訓練に参加する必要がある。また、大規模災害が当市で発生した場合を想定した受援訓練を定期的に実施していく必要がある。 また、上空から俯瞰で災害現場状況確認をすることができる、小型無人機（ドローン）の導入準備のため、国の動向や関係法令の改正、活用方法などについて、調査や研究を継続的に実施する必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼警防課長 高野政之				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	昨年度策定した受援計画に基づく訓練が未実施であり、受援の知識、経験が不足している。また、受援計画の検証がされていないため、今年度実施予定である当市が発災した想定の大規模災害の訓練に参加し、当該訓練を通じて受援体制の検証を実施する。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和4年度に参加する大規模災害の訓練後に検証される受援体制を踏まえ、より実践に即した受援計画へ改正するとともに、業務全般においてICT化の検討を行う。座学研修についてICT化の活用を進める必要がある。

8. 評価指標グラフ

